

標題 : 自治労組織内参議院議員（比例代表）の活動報告記事（24.5.31）について
発信番号 : 自治労情報2024第0104号
発信日付 : 2024年6月3日
宛先（団体） :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者（団体） : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日のご健闘に敬意を表します。
参議院比例代表選挙選出の自治労組織内議員である「岸まきこ」「鬼木まこと」各参議院議員の活動報告をお送りいたします。
つきましては、県本部・単組等の、機関紙・ニュース等でご活用いただきますようお願いいたします。

1. 記事掲載URL（記事Wordファイルおよび写真データを掲載）
<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/cabinet/index?sp=0&hid=8655>

2. 記事内容

◆岸まきこ参議院議員「地方創生・デジタル特別委員会筆頭理事としての責務」

5月31日、参議院地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会が開催されました。質疑ではなく、前委員長の辞任提出を受けて新委員長選出手続きのための開催です。
私は野党筆頭理事を務めており、委員会の運営に関わる全般について、与党側と協議する立場にあります。当然、委員会の長がその職に適切ではない場合はそれを正していかなければなりません。

前委員長は、パワハラ疑惑の報道を受け辞任に至りましたが、24日の委員会で私も法案審議先立ち、一言申し添えました。

あらゆるハラスメントはあってはならないこと。そして地方創生という日本社会における重要な課題を審議する当委員会においてはなおさら、各省庁職員はもとより、自治体職員に対するハラスメント行為を撲滅する規範となるべく努めなければならないこと。

言わずもがなですが、国会議員であるかないかを問わず私たち一人ひとりが自分事として意識しなければならない大切なことだと改めて痛感した委員長交代劇でした。

◆鬼木まこと参議院議員「真の『子ども真ん中社会』を我々の手で実現しよう」

岸田総理が打ち出した「異次元の少子化対策」の方針に基づき、子ども子育て支援法の審議が参議院内閣委員会で始まり、私も質問に立ちました。

法案のベースである「子ども未来戦略」には、少子化対策の一つとして若い世代の所得を増やすために「同一労働同一賃金の徹底と必要な制度の見直し」「正規化を含め雇用の安定と質の向上を通じた雇用不安の払拭に向けた実効性ある取り組み」の検討を進めるとあります。民間の労働者には労働契約法などの法制度があり、対応できるものの、これらは公務職場には適用されないため、「公務職場は対象外と置き去りにするのか」「総務省に検討するよう指導すべきではないか」と質しましたが、加藤こども政策担当大臣は「関係省庁と連携し、若い世代の所得向上にしっかり取り組む」と答えるのが精一杯でした。

また放課後児童クラブの支援員等の処遇改善に関連し、「放課後児童対策パッケージ」等にある「支援員の常勤配置の改善」の具体的内容、補助員・周辺業務に従事する職員を正規職員により配置することへの見解等について質しました。加藤大臣は、支援員が常勤で勤務することは支援の質の向上につながると認めた上で、常勤職員の配置は実施主体の市町村の判断としつつも加速化プランによる支援取組を活用した配置が進むよう支援していくと答弁しました。

総理肝いりとされた割には、実質負担増となる支援金制度のあり方も含め、不十分な内容であり、この法案では子ども真ん中社会は実現しません。政権を代え、真の子ども真ん中社会を我々の手で実現しましょう。